

法案決
法可
保安
安衆

廃案求め市民らデモ

自民、公明「国民に説明必要」

集団的自衛権の行使容認を含む「安全保障関連法案」が衆院本会議で与党などの賛成多数で可決された16日、社民系の団体「県平和センター」（岡田新一議長）などが主催する県民集会在山形市で

開かれ、参加者約1000人（主催者発表）が同法案の廃案を求めてデモ行進した。自民党県連や公明党県本部は、国民に向けて法案の意義などを丁寧に説明するよう政府に求めるコメントを寄

せた。16日午後6時ごろ、山形市十日町4の第二公園に同法案に反対する共産党県委員会や社民党県連など県内35団体が集結。連帯あいさつで、共産党県委員会の本間和也委員長が

「違憲立法は断じて許せない。強行採決した政權に山形の地からノの声を上げようではないか」と呼び掛けた。社民党の広谷五郎左工門県議が「最高の知見を持つ学者が違憲だとはっきりと証言している。ここで法案にストップを掛けなければならぬ」と指摘。主催者の実行委員会のメンバーには名を連ねなかったが、集会に出席した民主党県連の石黒寛政調会長は「子供や孫たちに惨めで情けない日本を渡してはいけない。廃案まで気を抜かず戦い抜く」と訴えた。

集会后、参加者は「法案反対」「若者を戦場に送るな」などとシュプレヒコールを繰り返しながら、デモ行進した。

一方、自民党県連の金沢忠一幹事長は「我が国の『抑止力』を高めて紛争を未然に防ぎ、日本の平和と国民の命を守るためのもの」とコメント。その

1000人 成立阻止訴えデモ

山形 廃案を求め県民集會



安全保障関連法案が衆院本会議で可決された16日、県平和センター（岡田新一議長）と県九条連絡会（高木紘一代表）などが、廃案を求める県民集会在山形市の第二公園で開いた。法案成立の阻止を訴え、参加し

た約千人が市内をデモ行進した。県平和センターと県九条連絡会、共産党県委員会、社民党県連など超党派の33

安保安法反対を訴えた県民集會
山形市

団体で構成する実行委員会が「一日共同方式」で開催。共同実行委員長の岡田議長はあいさつで「日本は70年間、戦争に加担することなく世界から高く評価されてきた。『戦争できる国』づくりに向けた強行採決という安倍政権の暴挙に怒りを抑えて強く抗議する」と指弾し「参院で法案の成立を阻止するため全力を挙げよう」と訴えた。

引き続き民主党県連の石黒寛政調会長、社民党県連の広谷五郎左工門代表代行、共産党県委員会の本間和也委員長、県弁護士会憲法委員会の安部敏委員長らがマイクを握った。「『戦争法案』の成立を止め、廃案まで全力を尽くす」などと訴えるアピール文を採択し、市中心街をデモ行進した。



「強行採決を許すな」などとシュプレヒコールを繰り返しながらデモ行進する参加者ら＝山形市内で

上で、「野党がレッテル貼りをするような『戦争を行うための法案』ではない」と強調。国民に対する説明の必要性について、「なぜ今この法案が必要なのか、今後も丁寧に説明していきたくした。公明党県本部の菊池

文昭代表は取材に対し「各種世論調査では法案の説明が足りない」という声もあり、参院の審議ではより国民に分かりやすい説明が求められる」と話した。
【山中宏之・光田宗義】